



「排外主義反対。移民に選挙権を」の横断幕。

# パリジャンのみた日本

成嶋 隆

4

そのフランスにとって、日本という国はどう映っているのか。まだまだ不十分な観察ですが、感じたことを書いてみます。

フランスあるいはフランス人にとって日本という国は、まず「ソニー」「キャノン」「カシオ」といった企業名とその商品をおして知られています。パリの街角には日本企業の看板がけっこう多く見られますし、商店には日本の製品が並んでいます。日本製品の高い品質が評価されていることはたしかなようです。ただ、日本企業のイメージはプラス・イメージばかりではありません。政治ス

キャンダルの一方の主役としての日本企業のイメージも、フランス人の眼にしつかりと焼きついています。最近では、いうまでもなく《Sagawa Kyubin》の名前がひんばんに新聞に登場しており、しかもその表現たるや「佐川急便の詐欺集団 (La Perte)」といった激しいものです。宮沢内閣の支持率の低下を報じた二月一日付の《Le Monde》紙には、なつかしい? 《Recruté》の名前も登場していました。こうしたスキャンダラスな一面とともに、日本企業は、海外での企業行動によっても悪名を高めています。貿易商社「日本産業会社」が、フランスで購入した城の備品である美術品を不法に日本に輸出しているのではないかとい

う疑惑をかけられた事件は、日本企業の悪徳イメージをさらに強くフランス人に印象づけることとなりました。これを報じた一〇月九日付の《Le Monde》紙は、同社への疑惑と不信を次のように述べています。――「この日本企業の意図がまだはつきりしていない。東京に本拠をおく同社の業務内容は海運、貿易、ホテル・遊戯場経営、出版などにわたっているが、フランスではいっさい商業活動を行っていない。ではなぜ同社は、こんな美術品指定のされた城などという、規制が厳しく、割の合わないものに投資したのだろうか？美術を愛好しているからとか、文化活動を支援するためとかいうのは理由になるまい。そうだとしたら、城の管理があまりにもずさんだからだ。……」

が「徒党を組んでのし歩く」という恰好なので、個人主義の国フランスでは、これが異様に見えるようです。すれ違う日本人観光団をチラッと見て、「Japan?」といって肩をすくめる、という彼らの反応にそのことが感じられます。もちろん、さきほども述べたように、観光客はフランスにとっても大事な「お客様」ですの

さきほどのピアノ問題の「交渉」のさなかに「日本人は金持ちなのだから、ほかに部屋を借りてピアノを弾けばいいだろ」と言ったアパートの住人など、身近な体験からも、フランス人の「日本観」の一端がうかがい知れます。とにかく彼らにとって、日本人とは「集団で経済活動に邁進し、札幌を切って世界をのし歩く人種」というふうに映っているように思えてなりません。

新聞にも、不信と軽蔑の念をまじえた日本社会評が散見されます。いくつか紹介しましょう。

九月二九日付《Le Monde》経済特集面の第一頁に、「日本《非失業率》の上昇」という、フランス人の神経を逆なでするようなタイトルの記事が載っています。「景気後退に見舞われている日本に特有なことは、失業を増大させていない」ということだ。労働省の統計によれば、失業率が二%（六六一〇万人の労働者人口に対して失業者が三〇万人）を越えたことはない。失業率の計算の仕方が他の工業国とは違っている（調査が行われ

で、たとえば日本人がよく行く観光スポットには必ず日本語の案内があり、ガイドや売店の店員が「アリガト」などと片言の日本語で応対します。驚いたのは、ノートル・ダム寺院の見学用の塔屋にある説明文が、フランス語、英語そして日本語の三ヶ国語だけだったということです。日本人観光客はここまで「配慮」されているわけです。ただ、小生の思い過ごしかも知れませんが、そういう感歎な

「配慮」の裏に、「金持ちニッポン」に対するねたみ、嘲笑、侮蔑感のようなものがひそんでいるような気がします。「日本に行ったことがあるか」と聞いたら、即座に「飛行機代が高くてとても行けない」と答えたホテルのフロント嬢、

「日本に行ったことがあるか」と聞いたら、即座に「飛行機代が高くてとても行けない」と答えたホテルのフロント嬢、

「日本に行ったことがあるか」と聞いたら、即座に「飛行機代が高くてとても行けない」と答えたホテルのフロント嬢、

る月の最後の週に一時間でも働いた者は失業者とはみなされない)ものの、この現象は刮目すべきだ。」—このような書き出しで始まる同記事は、最近の日本の雇用事情を紹介するなかで、失業率の低さが何によってもたらされているのかを、かなりの確に分析しています。それはそのまま日本企業の労務管理、政府の労働政策そして日本人の労働観に対するひとつの批判となっています。

将来に備え、また終身雇用の原則を尊重すべく、経営者たちは、今のところ《内部的失業》(Kiyonai shitsu)の策をとることにしている。この内部的失業を考慮に入れば、日本の失業率は三・五%台になるだろう。：純粹かつ単純な解雇は将来を拘束し、企業の名譽を傷つける。一方、人口構造の変化、雇用市場における若年労働力の減少、人口の高齢化、労働時間の短縮などにより、長い目で見れば、やがて労働力不足になることは目に見えている。

ごく少数の企業が思い切って従業員

を解雇し、また他のいくつかの企業は、幹部社員に終身雇用原則の見直しに対する不安を抱かせながら、彼らを休職に付するなどしているが、今のところ企業主たちは、使い慣れた人員整理の方法に頼っている。つまり新規採用人員の制限、退職の促進、超過勤務の廃止、一時雇用契約の更新の拒否などだ。……企業はまた、配置転換とりわけ子会社への出向という方法もとっている。：東日本鉄道会社の場合がそうである。同社は、二万人の余剰人員を子会社へ再就職させようとしている。《ブルー・カラー》については、配置転換はより容易である。彼らは仕事内容がより拡張されているので、可動性が高いのだ。

このような緩衝措置にもかかわらず、人員整理は、一部の労働者には重圧として感じられている。大多数が非合法とされている四八万人の外国人労働者は最も弱い立場にある。予告のない解雇、給料の不払いは、彼らの大部分にとって日常茶飯事となっている。これ

から身を守るすべも彼らにはない。弱い立場にあるもうひとつの層は障害者だ。法的には、いくつかの主要企業は採用人員の一・六%を障害者にあてなければならぬのだが……。

定年に間近い労働者も、人員整理のもうひとつの犠牲者だ。退職の勧めは、たいていは《心のこもった》ものである。定年前の退職をほめかす上司の《肩たたき》または、閑職への追いやり、つまり何もすることのないポストへの配転(《窓際族》)は、年若い労働者を厄介払いするための伝統的な方法なのだ。

：多くの者は退職後も働き続けなければならぬ(たとえば、駐車場の管理人などをして)。年金額がとにかく不十分だからだ。他の工業国と比べると、六〇歳以上の日本人のかなりの部分が働き続けることを余儀なくされている。臨時雇い労働の大きな部分を占める女性たちも、雇用市場の縮小の影響をまともに受けている。期限付雇用の契約が更新されなかったり、雇用の

削減などによってである。女性労働者は二千五百万人に達しており、労働力人口の四〇・六%を占める。一九八六年の雇用機会均等法にもかかわらず、大卒女性が職を見つけるのは大卒男性よりも困難だ。今年の大卒女性の雇用数は、昨年より一万八千人も少ないことが見込まれている。職を求める四〇歳以上の女性にとっても、状況は同じく不利である。一般に彼女らは、補助的な零細労働に甘んじている。

雇用市場の相対的な柔軟さは存在している。雇用危機の際に、社会は女性労働のごくわずかな移動を認め、職を失った労働者はなんとか失業を避けようとするのが普通である。それは、どんな仕事でも尊重すべきものとされる（もっとも、だれも格下げには応じないが）社会では、失業すると面目を失うことを身をもって体験しているからだ。人員整理が今なお行われているのは、こういった社会的背景があるのだ。

不利な立場にある労働者層にしわ寄せ

せされる社会的コストにもかかわらず、日本社会は終身雇用の原則に固執している。この原則が社会の統合と団結のためのひとつのファクターだからだ。一方には、十分な失業補償とほぼ自動的な再就職の機会を与えられた失業個人にとっては非常につらいものだが、他方には、企業における内部失業を前提とした不完全雇用、この二つの選択肢のうち、日本は第二の道をとっているのだ。――

市場開放問題での日本のやり方を「狡猾だ」とする批判もあります。一月二六日付の《Le Quotidien》紙に載ったミシェル・ドゥランクール (Michel Durancourt) 氏の時事評は、「ネコの日本とニワトリのフランス」と題し、口では自由貿易主義を言いつつ、その裏では巧妙に保護貿易主義を貫いているとして日本を非難しています。――

大きな雄猫のように、日本はゴロゴロと喉を鳴らして自由貿易に味方するようなそぶりを見せている。しかし、日本はすべてを自分中心に考えている。

日本の税関の壁は、一見、世界で一番低いように見える。関税はほとんど、または全くかけられない。だが、(フランスの) 冷凍クローワッサン業者が日本でその製品を売ろうとし、その許可をすべて得たのに、日本に送られたクローワッサンが税関の倉庫に三九日間も留め置かれるということがあった。このクローワッサンの賞味期限は四〇日間なのである。こういうことが起ころうとはだれも考えていない。当時の商業大臣ミシェル・ジョベール (Michel Jobert) は、仕返しとして、日本から送られたビデオ装置を、それを輸入する予定のないポワチエの倉庫に収納した。見栄っ張りからこういう行為をしたのだが、このためフランスは手に負えない国として非難された。だが日本は、善人づらをしてこういうふざけたことを続けているのだ。――

右の記事は、日本の米作農業について信じられないほどの無知をさらけ出しています。それは次のようなくだりです。

「日本の米はフランスの麦よりもずっと

保護されている。日本の米は神聖なのだ。毎年何升かのコメを天皇に献上しなければならぬというのに、どうして完全に純粹なものでない米を献上するような危険を冒すことができようか？」本気でそう思っているのか疑いたくなるような一文ですが、おそらく、日本に対するねたみに満ちた批判には、こういう誤解も手伝わっているのではないかと思います。

「誤解」といえば、日本の天皇制の独特なありかたは、フランス人にはとても理解できないものようです。日本国憲法上、天皇は象徴にすぎず、実質的な政治的権能をもたないわけですが、こうした法的なタテマエは彼らには通用しないということです。(もともと、そのようなタテマエにもかかわらず、日本の天皇はかなり政治的にふるまっているという「現実」を見抜いているという意味では、彼らの見方は正鵠を得ているともいえますが。)日本のことを、相変わらず「日の出ずる国」(Le pays du Soleil levant)——二月一日にストラスブールで行われた欧州農民共同デモに日本の農

民組合代表が参加することを報じた《Le Journal du Dimanche》紙の表現)と呼んだりするところにも、その片鱗が見られます。しかし、日本の天皇制ひいては日本社会をとらえる際のフランス人のとまどいを物語るのは、なんといっても、一〇月下旬の天皇訪中についての報道でしょう。そのことを、一〇月二六日付の《Le Monde》紙の記事でみます。――

《皇帝のことば》は、この二つの国において異なった解釈を生まないわけにはいかなかった。二つの国が、その歴史的な発展や現在おかれている状況を異にしつつも、儒教的伝統ゆえに、儀礼や礼讓に対する深いこだわりを保持しているにもかかわらずである。北京において、天皇アキヒトは、一九三〇年代初めの満州併合に始まった侵略のさなかに、日本が中国にもたらした苦しみに対して、日本国民が覚える悔恨の情を明確に表明した。

日本側の訳によれば、天皇は次のように述べたことになっている。「兩國

間の長い歴史において、わが国民が中国人民に対して多大な苦痛をもたらすという不幸な時代がありました。そのことを私は深い悲しみとするものです。憎しみが去ったとき、日本国民は、このような戦争を二度と繰り返さないために、深い悔恨を表しつつ、平和的な国家再建への道を決然として歩み始めました。」

(一〇月二四日)土曜日、日本外務省は(天皇のことばについて)何のコメントもしなかった。同省スポークスマンは「今の時期にコメントを行うのは適切でない」と述べている。天皇のことばは、政府の公式見解の表明ではないからさうである。日本政府は、このような分かりにくい説明で天皇の役割の非政治的性格を強調するのだが、では、アキヒトはだれの名で語っているというのか？

このようなハッキリしない日本政府の態度は、「天皇の用いたことばは、外務省が用意した公式の原稿と少し違っていた」という噂により、すでに

かき立てられているさまざまな憶測をますます助長するだけである。訪問前の外務省のコメントは「天皇は謝罪をするために中国に行くのではない」というものであったが、これが翌日には「新聞記者が誤解した」という口実のもとに訂正された。こうしたいきさつは、政府の本当の立場はどうなのかという疑惑を深わせている。

『朝日新聞』は、意を決して次のように報じている。―天皇の挨拶には「深い悔恨」を率直に表明することは含まれている。「中国人民にもたらされた苦痛に対して責任を負っているのは日本である、ということが明確にされたのである。」これは自明のように思われることを認めたものであるが、国民全員が一致する見方とはとうていえない。右翼の人々は、日本は中国を「侵略」したのではなく、西洋諸国の支配のくびきから中国を「解放」しようとしたのだ、と主張しているからである。「とにかく天皇のことばに、反省の意味を表す悔恨という表現が登

場したのは、今回が初めてである。これは日中関係の歴史にひとつの段階を画するものである。」―このように『朝日新聞』は結んでいる。

これまで用いられた表現と比べると、アキヒトのことばはより明確である。

実際、彼は、一九七二年の日中国交正常化の際の共同声明に登場する、次のような表現を再び用いている。―「日本側は、深い悔恨を表明する。」

一九八九年四月に中国の李鵬首相が日本を訪れたとき、天皇は、ほんらい「責任」(responsabilité)のニュアンスをもつ「遺憾」という表現を用いた。しかし公式の記録によれば、先週行われた記者会見の席上、アキヒトはこの表現について「残念である」という日常的な意味で用いたのだと述べたという。「皇帝のことば」の意味やその政治的役割をめぐる論争は、今後も続けられる必要があるようだ。―フィリップ・ボン(Philippe Bous)の記事は、日本が中国に対して戦争責任を負っているということを明確に前

提しています。そのことは、現天皇を《Le fils de Hirohito》(ヒロヒトの息子)と表現している―これは、中国に対する「先帝」の戦争責任を意識させる表現です―ことから明らかです。その限りで、日中の歴史的関係や今回の天皇訪中の歴史的な意味を正しく把握しているといえます。ただ、天皇の行為の憲法上の意味については、まったくといっていいほど理解していません。

日本国憲法は「国民主権」を原則としていますから、日本が君主国でないことは憲法上はつきりしています(君主制と国民主権は相いれない!)。ところが《Le Monde》紙は、日本が天皇を君主とする君主国である、ということをも自明の前提としているのです。たとえば、《un monarque nippon》(日本の君主)天皇のこと)とか、《parole impériale(o-kotoba)》(皇帝のことば)―「おことば」といった表現にそのことがうかがえます。そういう目から見れば、君主であって君主でないような天皇の行為の意味づけはまったく理解の範囲を超

## ある「学園」校長

木村良子

「教育情報」三四号の飯田康彦さんの手記「学園学校に身をおいて」を讀み共感ひとしおです。二十数年前にPTA役員の一として接したA小学校B校長は、わたくしたち母親にもえらい人と映っていました。先生方が彼のそばではビリビリしているのが伝わってくるのです。

そのB校長にまつわる次のようなエピソードを友人のCさんから聞いたとき信じられないと思いましたが、ありうるのでね。

◇ B校長が代表をしている視聴覚ライブラリーの役員会で、会計報告をするためCさんは出席していました。定刻を過ぎたのにB校長は他の校長と暮を打っているので、議長役のD校長が

「開会したいのですが」というと、「おれは頭がいいから打ちながら聞けるから、開け」と応じたのです。

Cさんは「このヤロー、人をバカにして……」と席を蹴って立ち上がったがこらえて、パチリという石の音を聞きながら会計報告をしたのです。

役員会後の宴会で酔ったB校長を四〇キロ余も離れた自宅まで送るタクシー代を、どこから捻出するのかがD校長の頭の痛いことでした。「そんなこと知るか」とCさんは相談にのらず帰りました。

◇ いまでもCさんはそのときの屈辱を話しながら「教員社会がこんなだからいい学校ができるわけがない」と嘆きます。お孫さんの通っている学校が荒れていると最近のある雑誌で知りました。飯田さんの手記は、B校長のような人が再生産されていることを知らせています。(きむらりょうこ)

|| 新発田市・主婦)

えることになりました。「アキヒトはだれの名で語っているというのか？」といういらだった言い方には、日本の天皇制の不可解さに対する彼らのとまどいが如実に表れています。

以上、主としてフランスの新聞論調に見られる日本評・日本観をみてきました。後半で指摘するように、そのなかにはいくぶんの誤解も混入しているようにみえます。しかし他面、そのような誤解を生む原因は、実は日本の側にあるのかもしれません(天皇制に対する「誤解」ももとをたせば日本国憲法の曖昧な天皇制規定にあるといえます)。

自分の姿は《鏡》に写さなければ見えませんが、ある民族、ある社会にとって《鏡》の役割を果たすもののひとつが、他民族・外国人の眼だともいえます。《鏡》の像が「間違っている」という前に、おのれの姿を検証する姿勢が必要なのではないでしょうか。

〓一九九二年二月 パリにて  
(なるしま たかし)

|| 新潟大学法学部教授)

# パリのメーデー



第107回メーデーがフランスでも祝われた。日本と同じく、労働者の祭典の退潮傾向はいなめない。統一集会はいくつかの地方で実現したが、首都パリではCGT（労働総同盟）が主催する集会とデモに15000人が参加したにすぎない。

しかし厳しい雇用危機や、ヨーロッパ全体に台頭している排外主義の危機などを反映し、参加者の表情には真剣なものがあった。統一スローガンは「賃上げ、職業研修、雇用、権利の平等をめざして、人種差別とあらゆる排外主義に抗して、ともに行動しよう」であった。

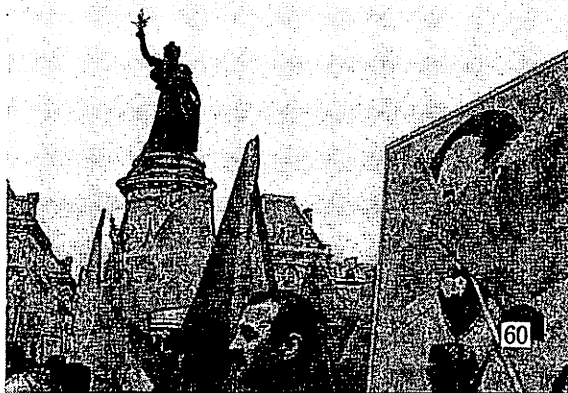
オペラ座前でのデモ隊の興奮が静まるころ、パリの南ネヴェール市の運河のほとりで前首相ピエール・ベレゴヴォワ氏がピストルで謎の自殺をとげた。

↑オペラ座前に結集したデモ隊—失業者グループ—（『リベラシオン』93年5月2日付より）

レジュブリック広場・マリアン

→ 又像の周囲に林立する赤旗→

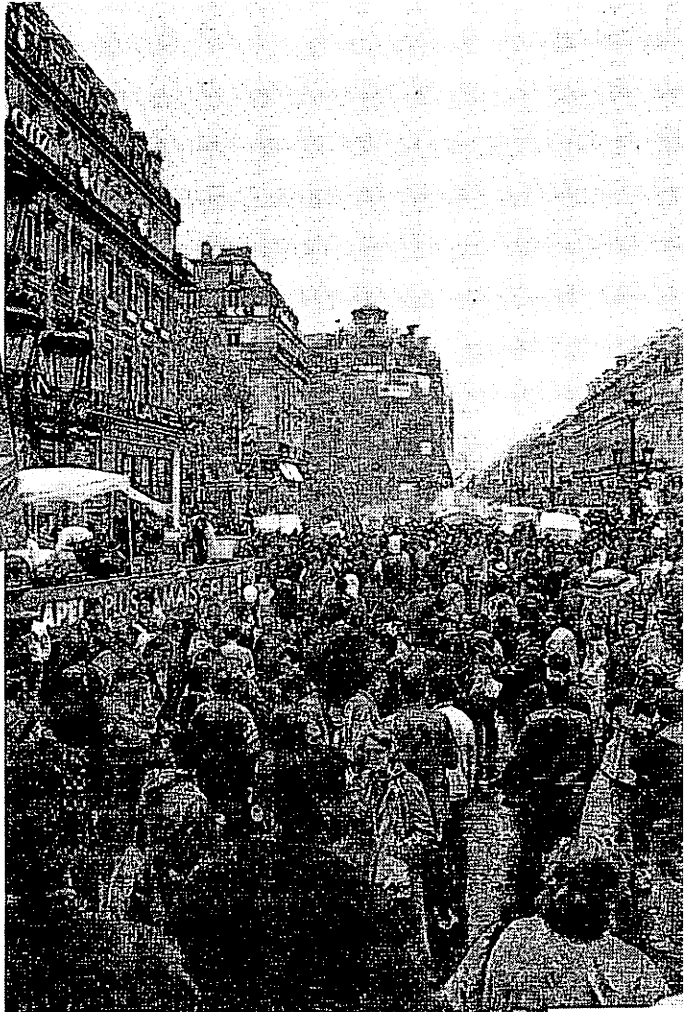
（撮影・成嶋 隆）







↑アラブ系移民が焼き肉を売る、  
メーデーならではの光景



オペラ座前広場を、観光客ならぬ  
デモ隊が埋める→



←CGTパリタクシー組合の隊列